



第49号

平成30年2月15日

むらかみ

市議会だより

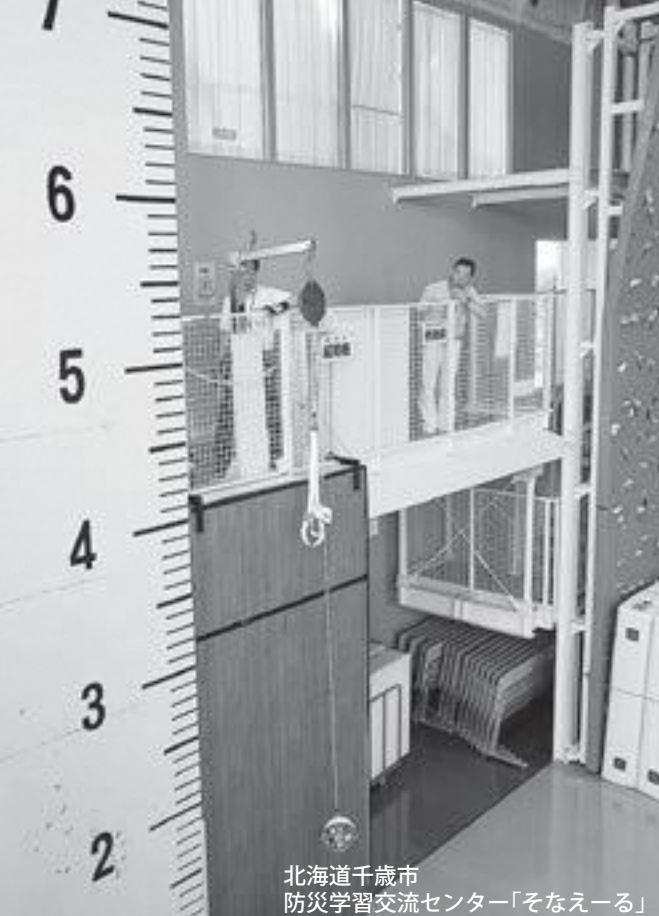


行政視察レポート	2~3ページ
第4回定例会	
市政を問う!! 14人が一般質問	4~11ページ
委員会の審査報告	12~14ページ
議決結果	15ページ
議員定数と報酬を考える	16ページ
特別委員会の閉会中事務調査	18ページ
常任委員会の閉会中事務調査	19ページ
インタビュー	20ページ

市民の宝 輝く瞳

さんぽく北小学校と
さんぽく南小学校の合同スキー授業
(市営ぶどうスキー場)

スキー授業開始を前に説明を聞くさんぽく北小学校とさんぽく南小学校の5・6年生。その後グループごとに分かれてスキー授業が始まりました。寒さが厳しい日でしたが雪質は最高。この日、市内の小学校5校のスキー授業が行われ、ぶどうスキー場は大変にぎわっていました。



北海道千歳市
防災学習交流センター「そなえる」



岡山理科大学「好適環境水」



島根県益田市役所

行政視察レポート

視察の成果を市政に活かさせ

村上市議会では、他自治体等の施策を学び、議案審議や行政課題の解決、市政に対する施策の提案などに反映させるため、毎年、行政視察を行っています。

総務文教常任委員会

地域に即した防災対策を

「防災学習交流センターそなえる」は、市民の自主防災組織・ボランティア組織・防災関係機関が連携し、災害を「学び・体験する・備える」をテーマとして、防災学習や地震・煙避難等を疑似体験できる設備を活用して防災訓練等を実施することで防災力を向上する施設です。

本市には、このような災害疑似体験施設はありませんが、自主防災組織単位で災害対応を想定し、各地域に即した対策マニュアルを至急策定する必要性を痛感しました。

◆ ◆ 開館後のビジョン策定を

（仮称）村上市スケートパーク建設事業を控え、マイナースポーツから出発しながら施設稼働率90%を実現している「どうぎんカーリングスタジアム」を視察しました。新しいスポーツを提供することも、国際的な大会を含む各種



どうぎんカーリングスタジアム(北海道札幌市)

大会や合宿を誘致し、体験型観光にも活用することで、スポーツの普及振興、地域経済の活性化等を目的としており、その点で本市のスケートパーク事業と重なります。

本市計画の施設は、オリンピック種目の「パーク」と「ストリート」の2つのコースと「ボルダリング」「スラックライン」などバランス感覚や健康づくりを行える施設。幅広い年齢層の人たちにとどろきに楽しんでもらえる工夫が重要になると思います。

大会時の観客動員策などと合わせて、オープン後の課題が山積みです。

市民厚生常任委員会

医療の充実でまちづくり

益田市の地域医療を守り充実に努める施策は多岐にわたっていますが、その柱の一つが次世代の医療を担う人材育成支援、小・中学生へ地域医療教育を推進する取り組みです。医療を担う人材育成支援では、医学学生奨学金貸付制度のほか、島根大医学部や地元の高専立高等看護学院の地域推薦入試への市長推薦、また、入学した学生と市長との意見交換会も行われています。すべての小・中学校で実施



ふくふくこども館(山口県下関市)

する地域医療の教育では、医療の現状や課題のほか、地域の将来に果たすべき医療の役割や、命をつなぐことの大切さなどを学んでいます。

地域医療を充実させることが安心して住めるまちづくりにつながり、ひいては人口減少をストップさせたいとの担当者の言葉が印象的でした。

遊びの場できわい創出

下関駅ビル内の「ふくふくこども館」は年間18万人もの来館者があり、施設の中心となるのが未就学児と保護者が無料で遊べるプレイランドです。アクセスの良さや設備面から、子育て世代にとって満足度の高い「遊びの場」のある施設となっています。

この施設は子育て支援策のほか、駅周辺のにぎわいや交流拠点の創出を図るまちづくり事業の一つでもあり、本市が進める「村上駅周辺まちづくりプラン」にも大いに参考となるものと感じました。

経済建設常任委員会

好適環境水で産業活性化を

「好適環境水」とは、岡山理科大学で研究されている海水を使わずに海水魚の養殖が可能で、海水でも淡水でもない、いわば第三の水です。この水を使った養殖業のメリットとして、人工管理された環境での育成のため安全安心、また成長が早く、病気が発生しないことが挙げられます。また、場所を選ばず水産物の養殖ができ、ろ過方式の改善により飼育水の節水が可能で

説明の中で、鮭を好適環境水で飼育したところ、「鮭」のようになった、とのことでした。鮭の自然ふ化増殖システム発祥の地である村上として、世界に先駆けて取り組むべき事業であり、岡山理科大学との共同研究により実現できるものと思います。

民間主導でバイオマス推進

真庭市は古くからの美作松



久世駅CLTモデル建築物・公衆トイレ「ホテルラス」(岡山県真庭市)

の産地。バイオマスの取り組みは、台風被害などの逆境をチャンスに変えて、民間主導で地産材を活用して始まりました。また、観光連盟と一体となってバイオマスツアーを実施し、国内外から多くの人を受け入れているほか、地産材の利用促進の観点からCLT利用促進支援事業を推進し、市役所や公衆トイレ等でCLT(※)を活用しています。

地域の約7割を森林が占め、越後杉の産地である本市において、林業・木材産業振興のために大変参考になる視察研修でした。

委員会と調査日	視察先	視察内容
総務文教常任委員会 (7月26日~28日)	北海道千歳市	防災意識の高揚および自主防災組織の拠点づくりについて
	どうぎんカーリングスタジアム(北海道札幌市)	カーリング場(スポーツ施設)の整備について
	北海道登別市	土曜授業推進事業について 土曜日の豊かな教育環境の構築について
市民厚生常任委員会 (10月23日~25日)	島根県益田市	地域医療を守る取り組みについて
	下関こども未来創造ネット(山口県下関市)	次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について
経済建設常任委員会 (10月4日~6日)	岡山理科大学(岡山県岡山市)	好適環境水を利用した陸上養殖の取り組みについて
	岡山県真庭市	真庭バイオマス発電事業について CLT利用促進の取り組みについて
	兵庫県三木市	縁結び課の取り組みについて

(3) ※CLT Cross Laminated Timberの略称で、板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル。構造躯体として建物を支えると共に、断熱性や遮炎性、遮熱性、遮音性などの複合的な効果も期待できる。 むらかみ市議会だより

市政を問う!!

14人が
一般質問

12月7日・8日・11日の3日間の日程で行われた一般質問に
14人の議員が登壇しました。

質問および答弁の要旨を掲載します。(質問順)

一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。

一
般
質
問
(1)

1 佐藤重陽議員 5

1. 乳幼児の保育料の無償化への取組について
2. 高齢者、要介護者の安全・安心を守る見守り事業の民間委託について
3. スポーツによる「まちづくり、人づくり、健康づくり」を進めるため、スポーツ都市宣言を行うことについて
4. 人工芝グラウンド建設について

2 稲葉久美子議員 5

1. 介護保険関係について
2. 子どもの医療費無料化について
3. 公営住宅について
4. 医学生修学資金貸与制度と奨学金制度について

3 平山 耕議員 6

1. 所有者不明土地問題について
2. 本市における奨学金の問題について
3. 村上市の工事請負契約約款について

4 竹内喜代嗣議員 6

1. 国民健康保険の都道府県単位化について
2. 来年度から変わる米需給調整と農政改革について
3. 市道の補修と維持管理の状況について

5 木村貞雄議員 7

1. 今後の介護保険制度について
2. 家庭教育への支援について

6 姫路 敏議員 7

1. 障がい者福祉について
2. 保育園入園状況について
3. 農業者支援について

7 渡辺 昌議員 8

1. 成年後見制度の利用促進について
2. 今冬の除排雪について

8 山田 勉議員 8

1. 嫁婿対策について
2. 医師不足解消のための地域医療に対する取組について
3. 新卒者の就職状況及び進学状況について
4. 企業誘致について

9 本間清人議員 9

1. 瀬波温泉地内の「香藝の郷」買収について
2. 市長に対して要望してきたことの現状について
3. 村上駅西口の開発について

10 長谷川 孝議員 9

1. 児童館・学童保育所の現状について
2. 岩船沖洋上風力発電事業の今後について

11 河村幸雄議員 10

1. 新規工業用地の確保と企業誘致の促進強化について
2. 遺跡・城跡の観光面での活用と取組について
3. インバウンド誘客の取組について
4. 心に残る観光にメモリアルベンチの設置について

12 板垣千代子議員 10

1. 病児保育センターについて
2. 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種について

13 小田信人議員 11

1. 好適環境水による鮭の養殖について
2. (仮称)村上市スケートパーク建設事業の進捗状況について
3. 空き家対策について

14 小杉武仁議員 11

1. 保育行政の動向と課題について
2. 学校統合について
3. 期日前投票所の増設と投票終了時間短縮について

一般質問とは？

一般質問は、議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告、説明を求めるものです。

定例会ごとに行われ、質問順は抽選で決定しています。

※紙面の都合で質疑内容の一部を掲載しています。詳しくは、中央図書館に備え付けの会議録や市ホームページから本会議の録画中継をご覧ください。

人工芝グラウンド建設を



佐藤重陽議員

問 サッカー競技が行える人工芝グラウンドの必要性に市は理解を示し、村上市サッカー協会の方々に建設整備を約束し、生涯学習課に取り組みを指示した。しかし、具体的な取り組みが見えない。いま現在に至っている。現在まで、どのように検討されてきたのか。また今後、人工芝グラウンドの整備をどのように進めていくのか考えを伺う。

答 学校統合後の施設の活用も含めて検討し、神林多目的グラウンドを人工芝グラウンドに改修し、統合後の平林中学校グラウンドを野球場として整備する方向。今後、学校統合の状況や事業費を考慮の上で計画を進めてい



毎年行う、東グラウンドの草取り、地ならし

問 市民がそれぞれに合ったスポーツを通して「健康寿命を支えるためのスポーツ環境」の整備、陸上、少林寺拳法、剣道などをはじめとしたさまざまな「競技スポーツとしての環境」の整備は、いずれも大切なことだと考える。しかも、「まちづくり、人づくり、健康づくり」に大きく貢献するものと思う。「スポーツ都市宣言」を行い、まちづくりの核の一つとしてはどうか考えを伺う。

答 市民の意識啓発と外へのPRの手法ではあるが、現時点では、生涯スポーツと競技スポーツの推進に向けた施設整備・環境整備に努め、市民のスポーツへのより一層の機運醸成を図る環境創出の中にあつて宣言されていくものと考えている。

使いやすい介護保険制度に

問 各介護施設の入所希望者数はどのくらいか。

答 本人の処遇改善へと繋がるよう、資格習得促進のため、「介護人材確保推進事業給付金」「介護職員キャリアアップ支援事業費補助金」制度を創設している。今後、高校生の介護・福祉施設の見学体験ツアー等の実施により、就労支援による人口減少対策に結びつけていく。



ポストの数ほど高齢者施設を(グループホームふるさと)



稲葉久美子議員

答 養護老人ホームが1施設で14人、特別養護老人ホームが8施設で345人、グループホームが10施設で重複者を含め116人である。

問 子ども医療費の無料化について、県が小学校3年生程度までを対象としている現行制度を拡充する方針を示したが、市としてはどのように考えているか。

答 昨年度から県の子ども医療費助成事業の交付金化に伴い、助成対象年齢や一部負担金等の取り扱いについては各市町村の裁量になっている。県の方針は一定の評価ができる。

問 子育て支援の一環で、医療費の一部負担金を全額免除してはどうか。

答 子育て支援や少子化対策の充実としては有効な手段である。県の助成制度の動向も加味しながら、引き続き検討する。

所有者不明土地対策は

問 29年1月に、東大客員教授の増田寛也氏を座長とした所有者不明土地問題研究会が立ち上げられた。

28年度に実施した563市町村の約62万筆のうち、所有者が不明な土地の比率は約20%であることが判明し、地目別には林地が最も高い。そして所有者不明の土地で最後の登記からの経過年数が長くなるほど所有者不明率が高くなることが分かった。全国では被災による集団移転に支障をきたしたところもあり、相続登記の重要性を市民に広報することが必要ではないか。

答 所有者不明の土地は、公共用地



本市の工事請負契約約款の改正を



平山 耕 議員

の買収や山林の荒廃、固定資産税の課税など多方面への影響が懸念されており、土地の所有者が死亡した後も長期間相続登記がされないこと、手続きが煩雑になる。登記の重要性を広く市民に広報する必要性があると認識し、啓発記事や法務局で行う相続登記の相談所開設を市報でお知らせしている。

問 7月の中央建設業審議会での標準約款の改正を受けて、新潟市では検討を開始し、法定福利書の内訳を明示した「標準見積書」を活用することともに、社会保険未加入業者の入札参加排除と併せて市の契約約款の改正を検討するが、本市の対応は。

答 工事請負契約約款の改正が、法定福利書を明示した内訳書の提出を求めることで社会保険への加入を一層推進できると考える。検討したい。

国保税の値上げはやめて



竹内喜代嗣 議員

問 全国知事会が国に対し消費税増税に係わらず国保についての支援、子ども医療費助成に対するペナルティをなくすことなど要望している。市長の見解を伺う。

答 国保制度改革が円滑に実施されるためには、制度設計の要である公費拡充が極めて重要であり、国には確実に実行する責任があると考える。

問 農政改革として農協の解体や株式会社化が言われている。世界恐慌に對峙して生まれた農協などは、今後重要な役割と必要性があるが。

答 地域の農協が、地域の農業者と力を合わせて農産物の有利販売等に積極的に取り組んでいただ

けることを期待している。

問 戸別所得補償制度の復活と必要性を国に伝える考えはないか。

答 新たな米政策に対応するため、岩船米の需要拡大に努めているところであり、制度の復活を国へ要望することは考えてない。

問 市道の現在の補修要望箇所数とそのうち未施工箇所数を伺う。

答 区長会や町内・集落等からの補修要望箇所は119件で、うち48件が未施工となっている。現場状況により経過観察している箇所もあるが、早期の対応に努める。

問 砂利道を舗装したい、道路沿いの畑を購入して道路整備したいといった相談があるが、市の対応は。

答 内容によって助成制度があるので、市建設課で相談してほしい。



道路整備の要望がある農道(八日市)

「家庭力」を高める教育を



木村貞雄議員

問 家庭力が低下している現状の中で、家庭教育に関する施策が必要ではないか。また、将来的にその取り組みを推進するための条例を制定する考えはないか。

答 家庭力を高めることは大変重要であることから、本市でも家庭教育への支援に力を入れていく。教育委員会では、家庭教育講座等を行っており、子どもの育成に親も学び、子どもも親と共に高め合うことを教育の理念とした「郷育のまち・村上」を教育基本計画に掲げ、計画の着実な推進に努めていくこととしている。

また、現状において、条例化の検討は行っていないが、教育委員会と市長部局が連携しながらよりよい推進体制を構築していきたい。



全校道徳参観 保護者全体会 (神納東小学校)

問 子育てに関心を持つことが親育ちの出発点であり、親の学び等の場が必要ではないか。

答 子育ては、必ずしも母親のみが携わるものではなく、教育委員会では「おらかみパラスクール」や「パカフェ」等の男性の育児参画を推進する講座や講演会を開催している。

問 独身主義の方や離婚した方も含め、人口減少も考えて地方から国を動かすようお願いしたいが。

答 学校教育の場で子どもたちに健全な成長を促し、少子化の中で将来を考え、自分で何ができるのか成長に合わせて、しっかり教育しなければならぬと思うている。

市独自の農家支援策を



市独自の農業者支援制度の創設を

問 30年度に米の直接支払交付金いわゆる農業者戸別所得補償制度が廃止されるが、独自の支援策は。

答 本市の直接支払交付金の対象農家数1731戸、対象面積4370ha、交付金額は約3億1千万円。水田利活用推進事業補助金を継続する。

問 この制度が廃止されると減収に苦しむ農家が増える。今後国の支援策を受けるための前提となっている青色申告農家が定着するまでの間、村上市独自の農業者戸別所得補償制度を一反当たり7500円の40%にあたる3000円を計上して創設しても良いのではないかと思うが、どの

ように考えるか。

答 この制度が将来の農家にとって本当に必要なものなのかどうかという視点も大事だと思う。これまで交付金が支給されても農業就労の後継者は育つてこなかった。それよりも経営感覚を身に付けて、収益を上げようと努力している農家を育成するべきであると考えている。その意味からも、市独自の戸別所得補償制度の創設などは必要はないと考える。

問 全ての農家が経営感覚を持って農業ができれば良いがそうではない。そうでない小さな農家を支援することも行政としての大事な役割だと考えるが、どう思うか。

答 日本の農業は昔から家族営農が中心でありこれも文化である。これらの家族営農や小規模農家をしっかりと支えていく仕組みが必要である。



姫路 敏議員

成年後見制度体制整備は

問 認知症や知的障害などにより判断能力が不十分な方の人権を守り、財産管理や身上監護を行うための成年後見制度だが、本市の成年後見の現状や、今後のニーズについてどのような認識か。

答 27年度の実態調査では、制度を必要とする方のうち、親族の支援が難しく市長申立てや第三者後見人が必要な方が105人となっている。第三者後見人としては、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職に委任しているが、それらの方々は多くの件数を受任されており、今後その受け皿を広げていく必要がある。



30年度から法人後見を開始する村上市社会福祉協議会生活支援課(神林支所)



渡辺 昌 議員

問 一般市民が成年後見人となる「市民後見人」の育成や活用を検討されているか。

答 県の市民後見推進事業費補助金を活用し、30年度から法人後見事業を開始する村上市社会福祉協議会で体制の整備を進めている。来年度からは市民向けのセミナーや市民後見人の養成講座等を開催し、市民後見人を育成することを検討している。

問 国道や歩道の除雪で積み重なった雪が大変危険な状況となるが、早めの排雪など対応はできないか。

答 管理する国交省からは、雪壁の切り崩しや排雪により安全な出入りのための見通しが確保できるよう努めていくと伺っており、市でも安全な通行の確保へ、国道と市道との調整を図りながら除排雪に努めたい。

婚活支援事業制度の推進を



山田 勉 議員

問 本市が中心となって婚活事業をより一層取り組んではどうか。

答 婚活事業実施団体に交付金を交付し、婚活イベントを支援してきた。今後は県が実施し本市に臨時開設される「にいがた出会いサポートセンター」の利用をPRしたい。

問 村上市出身で、県外で働いている医師はどのくらいいるか。

答 人数は把握していないが、本市出身の医師が帰郷し、活躍していただくことは理想的である。継続して有効な方策を模索していきたい。

問 医療への関心を高めたい。

答 村上市出身で、県外で働いている医師はどのくらいいるか。

問 医師の不足を解消するために、医師の育成や研修の充実を図りたい。

答 10月末現在、ハローワーク村上市管内477人のうち、就職希望が65人、そのうち47人が内定を得ており、進学希望者は412人である。

問 企業誘致について、陸路だけでなく海路を使った企業誘致の検討状況は。

答 各種課題があり誘致していない。岩船港は商業港であり、特定地域重要港湾として指定され、みなとオアシスの認定も受けている多機能な港であり、その機能を最大限に生かして検討していきたい。



婚活事業の事前セミナーの様子

「香藝の郷」を何で市が買うの



本間清人議員

問 瀬波温泉の「香藝の郷」を買収して、今後の使用方法は。

答 地域の声や専門的知見のある人の意見を聞き取り入れながら、きちんとした計画を作り上げていきたいので、現時点では特定していない。

問 どうして村上市が買収することになったのか。

答 前の持ち主から市で購入してほしいとの要望があった。また、地元の区長、温泉組合の皆さんからも同様の要望もあり、瀬波温泉の活性化を図るためにも購入を決めた。

問 都市計画や高速道路予定地になるから行政が購入するのはわかるが、私有地の所有者から要望



瀬波温泉の中心地にある香藝の里(瀬波温泉二丁目)

があつたからということで購入するのはおかしいのではないか。

答 私有地を、申し出により協議して市として良と判断したから購入する例はたくさんある。今回もその一つの例だと考える。

問 この建物は、依頼により特殊価格で鑑定しているとあるが、なぜ特殊価格での鑑定なのか。

答 美術館の造りとしてのこの建物を一般の建造物と見なしていいのかわからないことから特殊価格とした。

問 美術館にするわけでなく、相手の要望で購入するのに、なぜ特殊価格で高く買う必要があるのか。

答 天井部の高い特殊な造りの建物で、瀬波温泉の活性化に大事な場所と総合的に評価したからである。

児童館指導員等の処遇改善を



長谷川 孝議員



岩船地区にある岩船児童館

善の補助制度を導入してはどうか。
答 この事業は本年度からの新規事業で、賃金改善に要する費用の3分の2を国と県が補助する。実施要件の中には、県等が実施する放課後児童支援員等資質向上研修と同程度の研修の修了も含まれていることから、現行の報酬や賃金の見直しを行いながら活用を検討していきたい。

問 地方公務員法の改正により32年4月から会計年度任用職員制度が導入されるが、これにより非常勤特別職と臨時職員の処遇はどうなるのか。

答 現在の正職員・非常勤特別職・臨時職員の区分を厳格化すべきことから、会計年度任用職員制度導入により、その違いは終身雇用かどうかの違いとなる。従って7・5時間以上のフルタイム勤務の臨時職員については、期末手当・住宅手当・通勤手当が支給されることとなる。

問 村上市の子育て支援における児童館・学童保育所の重要性は非常に高い。しかし、児童館指導員は非常勤特別職であることから報酬以外に通勤手当など手当が支給されないものの、児童館から学童保育所に移動して勤務し、下校する児童を温かく迎えている。このような指導員が約20年間も同じ条件でいることは、考え直す時期にきていると思う。

については、南魚沼市等で導入している国の「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」を活用し、勤務年数や研修実績に応じた処遇改

企業誘致活動の強化を

問 企業誘致専門員を配置し、企業誘致に向けた取り組みを強化する考えはないか。

答 組織機構の見直しにより、商工観光部門を商工振興と観光振興部門に分離し強化を図ることから、同専門員の配置は考えていない。立地済み企業の事業拡大に向けた環境整備のほか、地元宅建業者からの情報提供による空き工場、空き地バンクの情報発信の強化が必要である。

問 遺跡・城跡の観光面での活用として、歴史ある町並みや城跡を歴史のロマン・物語と捉え、案内板を整備する考えはないか。



地域経済活性化に企業誘致が必要



河村幸雄 議員

答 村上城などの文化財、その痕跡を顕在化することは地域の持つ魅力の再発見であり、来訪者に対しては、本市の魅力向上につながるかと期待する。

問 村上小学校児童の提案する村上城建設計画、(仮)村上城バルーン計画といった夢の実現への思いは。

答 村上地域まちづくり協議会による同計画は、小学生の発案からスタートした大変夢のある計画である。文化庁との協議を重ね、実現に向けて取り組んでいきたいと考える。

問 心に残る観光にメモリアルベンチの設置事業を進めてはどうか。

答 まち歩き観光は本市の重要な観光コンテンツであることから、まち歩きの際にひと休みできるベンチが増え、本市観光の魅力向上につながる。検討したい。

病児保育センターの今後は



板垣千代子 議員

問 29年7月3日、念願だった病児保育センターがオープンした。利用総数は144人。3人のスタッフは、子どもさんを安全にお預かりして、お父さん・お母さんの子育てと就労の両立を応援し、仕事をしながらこの地域で安心して子どもを産み育てられる拠点にしたいと意欲を話してくれた。

これから村上総合病院の新築に合わせて新病院内にも病児保育センターを作る計画があるが、どのように考えているか。

答 村上総合病院での病児保育施設は、市の中央部に位置しており、利用者も多く見込まれることから、1日定員6人とし、隔離室3室、静養室



あらかわ病児保育センター(県立坂町病院敷地内)

3室、その他多目的トイレ等を備えた120㎡から130㎡程度の施設を予定している。

現在、あらかわ病児保育センターで出てきている要望や課題を把握検討しながら今後の病児保育事業を進めていく。

問 日本人の死亡原因第3位で、特に高齢者の死亡率が高い肺炎予防について、肺炎球菌ワクチンの定期接種は、65歳から100歳までの5歳刻みで生涯1回だけを対象としている。大きな医療費削減が期待されるが、本市の取り組みを伺う。

答 26年10月の予防接種法施行令の改正により追加された定期接種として、本市でも毎年、対象者に個別案内を送付している。

「好適環境水」で鮭の養殖を



小田信人 議員

問 「好適環境水」とは、岡山理科大学で研究されている、海水を使わずに海水魚の養殖が可能な海水でも淡水でもない、いわば第三の水で、人工管理の育成のため安全安心、また、成長が早く病気が発生しないなどのメリットがある。

答 この水を使って鮭の養殖をすることで「鮭肥」になるとのことであり、経済的効果が大いに期待できる。鮭の自然ふ化増殖システム発祥の地である村上市において、好適環境水で試験的な養殖に取り組む考えはないか。

答 関係漁協の意見も伺いながら、鮭の歴史と文化も考慮し、検討が必要

になるものと考えている。

問 前段階として、岡山理科大学で研究を進める山本准教授を本市にお招きして、好適環境水について講演会を開催したらどうか。

答 養殖事業の現状を把握する意味で、講演会を開催することは有意義なことだと思つので検討したい。

問 (仮称)村上市スケートパーク建設事業について、進捗状況は。

答 造成工事、法面工事については、本年度末までに完了する予定である。本体工事と諸設備工事は、12月12日に入札を実施し、31年春の完成に向けて着実に進めていく。

問 県の補助事業の対象となるか。

答 事業の将来的な効果や、東京オリンピック・パラリンピックに呼応した取り組みとして、今後も県へ支援要請を行っていく。



経済建設常任委員会で好適環境水を視察(岡山理科大学)



保育士確保が緊急課題

問 保育園の保育環境向上や、保育士の職務負担軽減の面からも、保育士増員に向けた施策は。

答 年度当初において待機児童は発生していないが、年度途中では16人の児童が希望する保育園に入園できない。受け入れるには保育士の確保が課題であり、喫緊の課題である待機児童解消に向け方策を検討したい。

問 臨時職員は正規職員と同様に担任を受け持つなど、保育の現場では苦勞しているという声も聞か、福祉課には届いているのか。

答 担任を持つ臨時職員がいることは把握している。

問 32年度から正規職員と同等に臨時職員にも期末手当を支給するよう指導が総務省から示されているが、本市の制度設計も含めた対応は。

答 県から具体的な方向性は示されていないが、財源を精査しながら来年度から取り掛かる予定にしている。

問 潜在保育士の掘り起こしと確保が重要となるが、資格を持っている保育士の人数は把握しているのか。

答 今のところ把握していない。

問 保育士確保に向け、本市独自の保育士人材バンクを創設し、有資格者による保育現場の課題共有を図ってはどうか。

答 今も多方面から保育士確保には手を尽くしているが、形に繋がっていない現状もある。保育士人材バンクの創設も含めて取り組んでいきたい。

保育士人材バンクの創設を



小杉武仁 議員

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務文教常任委員会所管分

- ◎鈴木いせ子 ○鈴木 好彦
- 小杉 武仁 木村 貞雄
- 稲葉久美子 大滝 国吉
- 三田 敏秋 佐藤 重陽
- 河村 幸雄

◆村上市常勤の特別職職員の

給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 頻発する職員の事故のため、管理責任者として市三役の給与を減額することですが、市長・副市長の訓示のほか、職員全員が事態を重く受け止めるよう朝礼等で徹底してほしいが。

答 毎朝の各課の朝礼で、特に冬期間は外出の際の注意喚起を促しています。また、庁用車にステッカー等を貼付したり、ドライブレコーダーも準備中です。また今後、庁用

車をリースする際には、安全装置付きの車を導入することとしました。

◆村上市消防団の設置、定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 通学する大学生を入団資格に加えるということですが、対象者は。

答 これまでも市内に住所がある方であれば、学生であっても入団可能でした。今回の改正は、村上市に住所がなく、市内に通学している方にも枠を広げるものです。新潟リハビリテーション大学、新潟看護医療専門学校などの学生が対象になります。

問 消防団員は、人材が不足しているからといって誰でもいいというものではありません

ん。地域の実情を知っているとか、団員間のコミュニケーションが取れるかなどを考えると進めてほしいと思いますが。

・総務費
問 地域おこし協力隊の現状は。
答 27年度に制度を始めてからは、現在6人の隊員で幅広く活躍中です。地域、隊員、行政の三者が協力し、定期的に会議を設け、課題克服や方向性などについて話し合っています。

問 条例を改正しただけで団員が増えるというわけであり

問 隊員が任期途中で辞めていく事例も聞きますが。

ません。消防演習、出初式等普段の団活動に対する行政の支援が足りないのではないで

答 都会から地方に来たことで戸惑いを感じ、中には辞めて

事故撲滅に不退転の決意で

られてしまうこともあります。

答 団員が求めるものを煮詰めて進めていきたいと思えます。

29年度 一般会計補正予算

【歳入】
・地方交付税

問 12月補正時点では昨年より約1億円増えていますか、今年度の見込みは。

答 普通交付税に限ると、7月時点で2億円ほどの減少が見込まれています。

【歳出】



羽越しな布の糸績み作業を広げる活動に奮闘中の地域おこし協力隊員(中継)

問 地域おこし協力隊の起業支援の内容は。

答 山北の赤かぶ漬け、ドレッシングとジビエ(※関係です。また、3年の任期が終了する隊員がいて、来年起業できるか試行錯誤を繰り返しています。

・消防費

問 防災行政無線の不感地帯解消について、寒川越沢間と板貝のほかの該当地区は。

答 指摘の2地区のみで、30年7月には解消予定です。

・教育費

問 教育振興費の小学校教材等整備経費の内訳は。

答 道徳の教師用教材と英語教育拡大に伴う副教材です。

◆条例改正 2件

29年度 特別会計補正予算

◆情報通信事業特別会計

以上を中心に審査しました。

市民厚生常任 委員会所管分

◎尾形 修平 ○渡辺 昌
板垣 一徳 板垣千代子
小林 重平 山田 勉
竹内喜代嗣 長谷川 孝
小杉 和也

29年度一般会計補正予算

【歳入】
・諸収入

問 過年度分の未満児保育事業補助金の返還金が発生した理由は。

答 未満児保育を行っている認定こども園で、本来は施設型給付費で計上すべき保育士を未満児保育事業の対象保育士として充てていたため、保育士1人分の人件費が返還されたものです。

【歳出】
・民生費

問 障害者自立支援経費の障害福祉サービス費が約9千万円の増額となった理由は。

答 生活介護や短期入所などの利用者が増加していることや、障害のある児童・生徒が、



子育て支援センターの育児講座「運動会ごっこ」

指定管理の運営に課題も

学校の授業終了後に通う放課後等デイサービスの利用が増加したことによるものです。

問 あらかわ保育園の指定管理料が人件費の物価上昇分として増額されていますが、その詳細は。

答 当初予算では国から示された27年度の公定価格で人件費を積算しましたが、先頃示された29年度の公定価格(案)を基に改めて積算を行い、人件費の不足分となる金額を今回計上しました。

問 24年度から休止となっていた上海府子育て支援センターが、今年度から再開された理由は。

答 上海府保育園が閉園となり、その代わりとなる施設を設置してもらいたいとの強い要望が地域からあったことや、昨年度の山辺里保育園の改修増築工事に伴い、一時的に上海府子育て支援センターを開所したところ、多くの利用者から好評を得たことから再開しました。

しました。

問 指定管理となっている多くの施設では運営的に厳しく、給料などの待遇面から若い世代が長く勤めることが難しい状況があります。指定管理制度の在り方について、市はどのように考えていますか。

答 現状については認識しています。そこで働く職員がこの地ですっかり生活できるような水準の待遇となることを目指しながら、今後の指定管理の在り方について慎重に検討

が、当初予算ではどのように算定されたのですか。
答 予算額の算出に当たっては、国や県から示される予算編成の指標や係数に基づいて行いました。
◆下越障害福祉事務組合規約の変更について
◆公の施設に係る指定管理者の指定について
〈荒川いこいの家〉
〈村上市老人福祉センター〉
〈やまびこの家〉
◆29年度 特別会計補正予算
◆介護保険特別会計
以上を中心に審査しました。

問 市内に6カ所ある子育て支援センターのうち、神林地区の施設をNPO法人の指定管理とした理由は。
答 指定管理者となったNPO法人「希楽々」は、さまざまな活動により子育て支援のノウハウや活動実績があることから、また、民間活力も考慮し指定管理と

・国民健康保険特別会計
問 退職被保険者等療養給付費と一般被保険者高額療養費の増額補正は決算見込み額の不足によるものとの説明です

29年度 特別会計補正予算

経済建設常任委員会所管分

◎川崎 健二 ○小田 信人
 川村 敏晴 本間 善和
 平山 耕 本間 清人
 姫路 敏 大滝 久志

◆財産の取得について

問 9月定例会での市長答弁では、地元区長と瀬波温泉旅館協同組合からの強い要望があり、旧香藝の郷の建物を購入する方向となったとのことでしたが、この要望書は市長に直接渡されたものですか。

答 担当課で受け付けて、市長に付議を回したものです。

問 市による建物購入の契約ですが、取得先側の税金の扱いは。

答 公有地の拡大に関する法律の適用については、取得先側で担当税理士にも確認し、適用は不要との返答でした。

問 契約書に転売の禁止という規定がありませんが。

答 国有財産の取得の時などに財産処分の制限を加えることはありますが、売主側で必



購入が決まった旧香藝の里(瀬波温泉二丁目)

要であれば記載するのが原則です。

財産の取得鑑定は適正か

問 取得先側の不動産鑑定結果は。

答 取得先側が不動産鑑定士に依頼した時に公開の条件が定められていて、公開先の中に公の場での公表が入っていません。このため、個人所有の私文書であるので、金額も含めて公の場での公開はしないとのこと、口頭での金額の提示でした。

問 議会に諮るため、取得先側の鑑定結果を資料として用意してもらわないと比較がで

きませんが。
答 比較資料として提出できませんでした。今後は検討したいと思います。

問 鑑定費用は。
答 53万5680円でした。

◆市道路線の認定について
問 以前から利用されている私道の市道認定を要望しても境界が明確でない等のため認定されない状況が見受けられますが。

答 この場所については、道路境に隣接する民地の筆界未

定地との境界が数年かけて明確になり、寄附を受けて市道認定するものです。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について
 〈西興屋農村公園〉

問 集落で行う草刈り、燃料代など軽微なものは集落負担となるのですか。

答 状況により対応しますが、集落の連帯感も大切ですので自助努力をまず第一としてほしいと思います。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について
 〈朝日みどりの里ほか7施設〉

問 経済建設常任委員会と(株)まほろばとの意見交換で、経営計画や企画にはある程度の期間が必要で、指定管理を10年にできないかという意見がありましたか。

答 今回は、朝日みどりの里の施設の改修を控えているため、5年としました。

問 8施設のうち、経営上赤字になる施設と赤字の施設が

あります。施設の在り方、目的が異なる施設を一体として指定管理とするのはいかなるものかと考えますが。

答 事業者の努力で、全体で赤字になるよう、一体としての運営をお願いし、ご理解いただいています。

29年度 一般会計補正予算
 ・農林水産業費
問 有害鳥獣捕獲の担い手確

保事業補助金が補正計上されていますが、有害鳥獣対策に係る経費はいくらですか。
答 当初予算は867万円で、有害鳥獣被害対策協議会の費用を含めると、総額で2059万5千円になります。
◆債務負担行為補正
問 住宅リフォーム事業を4月から着手するための債務負担行為(※)補正ですが、施工業者からも実施を2回に分けてほしいとの要望もあります。事業の実施回数は。
答 関連9団体との意見交換を行い、市民への周知を早くすることにして、実施回数は1回としました。

- ◆条例改正 1件
 - ◆指定管理者の指定 1件
 - 29年度 特別会計補正予算等**
 - ◆下水道事業特別会計
 - ◆集落排水事業特別会計
 - ◆簡易水道事業特別会計
 - ◆水道事業会計
- 以上を中心に審査しました。

平成29年第4回定例会 議決結果

平成29年第4回定例会が、12月5日から22日までの18日間の会期で開催され、市長提案28件を議決し、閉会しました。

議案審議結果

議案番号	事 件 名	結果	表決	議案番号	事 件 名	結果	表決
議第134号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(細野 忠行:再任)	原案同意	全会一致	議第148号	公の施設に係る指定管理者の指定について(西興屋農村公園)	原案可決	全会一致
議第135号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(和田 勝義:再任)	原案同意	全会一致	議第149号	公の施設に係る指定管理者の指定について(名割農村公園)	原案可決	全会一致
議第136号	専決処分承認を求めることについて(専第16号 平成29年度村上市一般会計補正予算(第5号))	原案承認	全会一致	議第150号	公の施設に係る指定管理者の指定について(朝日みどりの里、朝日まほろばふれあいセンター、朝日みどりの里屋根付き多目的広場、朝日温泉活用健康増進施設、朝日まほろば温泉スタンド、朝日みどりの里体験交流センター、朝日みどりの里休養施設、朝日みどりの里農産物直売施設)	原案可決	全会一致
議第137号	村上市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致				
議第138号	村上市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第151号	平成29年度村上市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	全会一致
議第139号	村上市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第152号	平成29年度村上市情報通信事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第140号	村上市消防団の設置、定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致	議第153号	平成29年度村上市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第141号	下越障害福祉事務組合規約の変更について	原案可決	全会一致	議第154号	平成29年度村上市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議第142号	公の施設に係る指定管理者の指定について(荒川いこいの家)	原案可決	全会一致	議第155号	平成29年度村上市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議第143号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上市老人福祉センター)	原案可決	全会一致	議第156号	平成29年度村上市集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第144号	公の施設に係る指定管理者の指定について(やまびこの家)	原案可決	全会一致	議第157号	平成29年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議第145号	財産の取得について	原案可決	賛成多数	議第158号	平成29年度村上市上水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第146号	市道路線の認定について	原案可決	全会一致	議第159号	平成29年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議第147号	村上市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全会一致				

各議員の賛否

議案審議結果のうち、賛否が分かれた等の網掛けの議案について、議員の賛否公表します。

議案番号	鷺ヶ巣会							新政村上					清流会				市政クラブ		高志会		日本共産党		賛否結果					
	◎板垣一徳	*渡辺昌	大滝国吉	小田信人	鈴木いせ子	本間善和	河村幸雄	◎長谷川孝	*大滝久志	佐藤重陽	山田勉	木村貞雄	姫路敏	本間清人	◎川崎健二	*平山耕	※1三田敏秋	小林重平	鈴木好彦	◎川村敏晴	*小杉和也	◎尾形修平	*小杉武仁	◎竹内喜代嗣	*稲葉久美子	板垣千代子	賛成	反対
議第145号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	×	○	19	6

※1：議長は地方自治法第116条の規定により表決に参加しません。

◎：会派の代表者 *：会派の会計責任者

人権擁護委員が 決まりました

次の方が議会で同意されました。

(任期：30年4月1日～33年3月31日)



ほその ただゆき 氏
細野 忠行 氏



わだ かつよし 氏
和田 勝義 氏

議員定数と報酬を考える

新潟県立大学 田口准教授を講師に研修会を実施

当市議会では28年9月に議会改革調査研究特別委員会を設置し、議会基本条例に沿った議会運営がなされている現状を再確認しながら、議会改革に取り組んでいます。

今年1月19日には、地方自治や行政学を専攻されている新潟県立大学の田口一博准教授を講師に、地方議会における議員定数と議員報酬の在り方について研修会を実施しました。以下はその要旨です。

議会の機能からの検討

議員定数を考える上で、常任委員会をいくつ設置する必要があるか、十分な議論ができる構成人数は何人か、地域や住民の代表を出すことが可能な定数かどうかなど、議会の機能の面からの検討が必要である。

委員長を除いて7人くらいの委員数でなければ、さまざまな住民の意見が反映されない。8人×4常任委員会、そこに議長と監査委員を加えた



議員数が市議会として必要ない人数ではないか。
なり手確保の面からの検討

議員のなり手の確保や、次世代の地域の担い手となる議員を増やすことも考慮しなければならぬ。

若い人たちに、どういった条件や待遇であれば議員になってくれるのか聞いてほしい。できれば議員が出向いて行って話をしてほしい。

なり手を増やさなければ、定数割れの懸念から選挙のたびに定数削減するような負の

スパイラルに陥ってしまう。
もっと議員活動の周知を

住民に対して議会の活動をもっと積極的に周知することが必要。またその成果を出すことによって、議員報酬や定数の削減を求める声は出てこないし、また、若い世代が後ろについてくる。

議員報酬は柔軟な考えで

報酬については柔軟に考えてもよい。収入や年齢によって報酬に差を付けるなど、いろいろな決め方が可能。どのような人に議員になってもらいたいのかを前提に、全ての議員が同じ報酬である必要はない。

政策課題への成果を

定数と報酬について人口類似都市と比較しても、県境地域である村上市の場合は条件不利地であり、政策課題の数や質が全く異なり参考にならない。議会が政策課題にしっかりと取り組み、成果を出していくところを住民に見せていくことが必要である。

基本条例を検証し改革推進を

全国市議会議長会研究フォーラムin姫路 研修レポート

第12回の開催となる研究フォーラムは、11月15、16日の2日間、兵庫県姫路市で開催されました。

研修内容は5部構成になっており、全体テーマは「議会改革 議会基本条例10年」。この10年の議会基本条例を契機とする議会改革の成果の検証、見えてきた課題、今後の取り組みについて討議されました。



第1部は「議会改革の実績と議会力の向上 政策創造の立法部を考える」と題して中野章明治大学名誉教授の基調講演。第2部は「議会改革をどう進めていくか」をテーマにパネルディスカッション。第3部は全議員による意見交換会。第4部は「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」をテーマに課題討議。第5部は事例視察でした。

現在、村上市議会では特別委員会を立ち上げ、議会基本条例の見直しを通じて議会改革に取り組んでいるところだ

すが、今回のフォーラムの全体テーマと合致しており、さらには多岐にわたる内容で大変参考になりました。

これからの議員像は「議員個人としての活動より議会としての活動」「首長に立ち向かう議員」「外部志向の強い議員」「勉強する議員、族を指す議員」が求められるとのこと。この研修で学んだ内容を積極的に生かし、議会の質の向上に向けて議会改革を進めていきたいと思えます。

(出席議員)

佐藤 重陽
稲葉久美子

全国から視察に来てくれました

2～3ページでは常任委員会の行政視察を紹介しましたが、村上市議会では他議会からの行政視察の受け入れも行っていきます。29年には次のとおり10議会を受け入れました。

月 日	議 会	視 察 内 容
5月18日	福岡県太宰府市議会（8人）	城下町の町屋を生かした観光振興について
5月23日	千葉県銚子市議会（5人）	洋上風力発電事業について
7月13日	大分県国東市議会（7人）	(1)農商工連携について (2)いわふね米について
7月14日	群馬県安中市議会（13人）	(1)むらかみ暮らし～移住・定住について (2)百姓やってみ隊について
7月18日	千葉県八街市議会（8人）	(1)人口減少問題対策チャレンジプランについて (2)市民協働のまちづくりについて
8月10日	山形県新庄市議会（11人）	城下町の町屋を生かした観光振興について
10月16日	栃木県下野市議会（10人）	村上市歴史的風致維持向上計画について
10月24日	熊本県山鹿市議会（4人）	城下町の町屋を生かした観光振興について
10月25日	愛知県知多市議会（8人）	村上市歴史的風致維持向上計画について
10月26日	浅川清流環境組合（19人）	エコパーク村上の視察

請願・陳情の手続き

提出締め切りは定例会初日の14日前です

市政に関する意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。提出された請願書や陳情書は、定例会ごとに開催する常任委員会で審査され、請願書については最終的に本会議で採決されます。

市議会に請願書や陳情書を提出される方は、次の要領で提出してください。

- ① 件名、要旨、請願（陳情）事項を記載してください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名、（法人の場合は、その名称、代表者の職・氏名）を記載し押印してください。
- ③ 請願書には、紹介議員1人以上の署名または記名押印が必要です。
- ④ 陳情書は、紹介議員の署名等の必要はありません。ただし、陳情書は議会の本会議での採決は行わず、所管常任委員会で審査のみとなり、常任委員全員の上で了承となります。

〇〇〇〇に関する請願（陳情）

請願（陳情）の要旨

請願（陳情）事項

1

2

3

平成 年 月 日

村上市議会議長 〇〇〇〇様

郵便番号

住所

氏名 印

※法人の場合は名称及び代表者の職・氏名
連絡先（電話番号等）

※請願の場合紹介議員
署名又は記名押印

- ⑤ 請願書や陳情書は、随時提出可能ですが、年4回（3月、6月、9月、12月）の各定例会で審査するために、定例会ごとに締切日を設けています。

【締切日】 定例会招集日の**14日前（祝祭日の場合はその前日）の正午まで**

【受付場所】 村上市役所4階 議会事務局（郵送でも可（締切日必着））

- ⑥ 請願書の審議結果については、はがきでお知らせします（陳情の審査結果については、提出者が市内の方の場合、はがきでお知らせします）。その他の方は、ホームページでご確認ください。なお、会期中に結果を出さず、次の定例会まで継続して審査する場合があります。

現場で見る・聞く・知る

「特別委員会」は、常任委員会のほかに、特定の案件を審査・調査するために設置した委員会です。村上市議会には現在4つの特別委員会がありますが、高速交通等対策特別委員会と地域医療調査研究特別委員会の調査内容について紹介します。

日沿道の進捗状況を確認

高速交通等対策特別委員会

日本海側の国土軸形成に欠かせない日本海沿岸東北自動車道（日沿道）は、新潟県・山形県・秋田県の主要都市を結び青森県に至る延長322kmの自動車専用道路です。この区間で未開通となっている朝日まほろばIC〜あつみ温泉IC間約40・8km（朝日温海道路）の本格的な工事着手に向け準備作業が進む、大須戸現場に、昨年8月23日、高速交通等対策特別委員会が現地調査を実施しました。トンネルからの掘削土の重金属含有量への安全対策や工事現場からの河川に流れ出る排水対策などについて、工事関係者らと質疑を交わし、現状理解を深めました。

朝日温海道路は、全体事業費約1900億円。インターチェンジが村上側に「大須戸」「大須戸第2」「北中」「勝木」「府屋」、温海側に「鼠ヶ関」の計6カ所（いずれも仮称）設置され、標準幅員13・5mの2車線で、設計速度80



km、開通後は無料区間として計画中です。29年度の村上市側の事業費は40億円で、①地質調査、道路設計および埋蔵文化財調査の推進、②蒲萄地区、大沢地区、大毎地区および北中地区の用地買収の推進、③猿沢地区ほかの改良工事および大須戸1号トンネル工事の推進等が29年度の工事概要となっております。

延長1007mの1号トンネルは、32年3月の完成を目指して昨年9月に起工式が行われ、現在、本格的に掘削工事が進められています。

子育てと就労の両立を支援

地域医療調査研究特別委員会

病気にかかり通園や通学が難しい子どもを一時的に預かる「あらかわ病児保育センター」が、昨年7月に県立坂町病院の敷地内に開設され、また、移転新築への準備が進む新村上総合病院にも、同様の病児保育施設が設置される予定です。

当特別委員会では、子育て支援として必要性が高まる病児保育施設の課題等を調査するため、新潟市の下越病院に併設された「病児保育室きしゃぼっぱ」を視察しました。施設の開設当初は、病児保育施設についての理解が進んでいなかったため、保育園や小児科病院を直接訪問したり、テレビCMにより周知を図ったそうです。

施設を有効に利用してもらうためには、保育園や小学校、小児科病院等との連携が何よりも重要であるとし、さらに、安心して大切な子どもを預けられる施設となるよう、保護者から信頼される対応を心掛



けていると、スタッフから説明がありました。一方で、キャンセルが30%ほどあり、キャンセル待ちの方への対応等の課題があるとのことでした。

今回の視察により、子育てと就労の両立を支援する環境整備により、安心して預けられる病児保育サービスの充実が喫緊の課題であると再認識しました。

本市においては「あらかわ病児保育センター」の開設から半年が経過したところですが、運営上の課題などの調査により、病児保育サービスの向上が図られるよう注視していきます。

市議会では、定例会の会期が終了すると各常任委員会に分かれ、行政課題など各所管事項について調査しています。

市政をチェック!

閉会中事務調査

総務文教常任委員会
待たれる新施設



(仮称)村上市スケートパーク建設を控え、日本海スケートパークの活動状況と練習の様子を視察しました。
現在の施設は52年目を迎える老朽化が著しく、吹き込む風によつては水浸しとなつて使用不能になることもあり、新しい施設を待ち望む気持ちが強く感じられました。
利用者は、世界レベルの技術習得を目指すアスリートから小さなお子さんまであり、世界の舞台を夢見て熱心に練習する姿を拝見して来ました。

市民厚生常任委員会
デイサービス運営に苦慮



村上市社会福祉協議会が指定管理の7カ所のデイサービスセンターは多くが老朽化し、改修や設備の更新に係る費用負担が今後の運営に大きな課題となっています。
また、収益面から利用者の増加が不可欠ですが、急な施設入所等のケースも多くあり、すべの対処が難しいため利用者の確保に苦慮しています。
多くの事業を受託する社協は、市の施策に大きな役割を果たしており、今後さらにその役割が増すものと感じました。

経済建設常任委員会
地域と協力し観光振興へ



経済建設常任委員会が所管となるイヨボヤ会館と村上市民ふれあいセンターの運営状況を調査しました。
イヨボヤ会館では、入館者数の減少の克服に向け、ミニふ化場の水槽の大型化やLED照明で見やすくするなどさまざまな改善を積み重ねています。市民ふれあいセンターでは、各種団体の支援を得て企画・誘致に努めています。
観光PR活動を通じ、今後地域や関係機関と連携した取り組みが期待されます。

委員会	調査日	調査事項
総務文教常任委員会	10月25日	日本海スケートパークの運営状況等について
市民厚生常任委員会	11月20日	社会福祉法人村上市社会福祉協議会の現状及び課題についての現況調査
経済建設常任委員会	10月2日	上海府地区の海岸、国道等の現状把握について
	11月14日	公益財団法人山北産業振興公社の事業内容及び経理状況等について 公益財団法人イヨボヤの里開発公社の事業内容及び経理状況等について

広報特別委員会委員が おじゃましました！



食の楽しみは笑顔から

とみた えりこ
富田 絵里子さん (坂町)

幼いころから料理と食事が大好きで、食の専門家である管理栄養士として県内外で働いていましたが、食の大切や楽しさを私なりにいろいろな方に伝えたいという想いから、夢でもあった料理教室を平成27年にオープンしました。

気軽に楽しく学べる小さな料理教室をコンセプトに、食についての正しい知識を広めながら多くの方に食の大切さをお伝えしたいと思っています。

また、食材や調味料は地場産物を活用し、健康や安全性を考えたレシピや栄養アドバイスによ

り、各世代それぞれが参加しやすいテーマでの料理教室を継続的に開催しています。

私自身も二児の母親であり日々育児に奮闘していますが、料理教室では子育て中の母親が子どもと安心して立ち寄れる場所づくりを心がけています。また、料理教室の場を活用したコミュニティ広場「福茶会」を定期的で開催しています。

どなたでも気軽に来られるよう、これからも笑顔が溢れる和やかな雰囲気の料理教室を大切にしていきたいと思います。

新聞社で紙面づくりを研修

11月24日



広報特別委員会では、市議会だよりの編集技術の向上を図るため、新潟日報社で研修を行いました。

研修では、原稿を整理して紙面に組む仕事をする同社編集局整理部の方から、市議会だよりを添削していただきながら、効果的なレイアウトの方法や、記事を読まなくてもその内容が伝わる適切な見出しの付け方を学びました。

議会だよりは議会と市民の皆様を結ぶ重要な媒体です。今後ともより良い市議会だよりとなるよう努めていきます。

平成30年 第1回定例会のお知らせ(予定)

2月6日(火)	請願・陳情の提出期限(正午まで)
20日(火)	定例会初日(本会議)
21日(水)	代表質問(本会議)
23日(金), 26日(月) 27日(火), 28日(水)	一般質問(本会議)
3月1日(木) 2日(金)	総務文教常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
5日(月), 6日(火)	市民厚生常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
7日(水), 8日(木)	経済建設常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
13日(火)	一般会計予算・決算審査特別委員会
16日(金)	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*開会時間は午前10時です。